

第1回 京都市木の文化・森林政策推進本部会議（令和3年6月2日）

市長訓示，意見交換，本部長（岡田副市長）指示

1 市長訓示

コロナ禍と財政危機という2つの危機を乗り越え、市民の皆様の命と健康、暮らしを守り抜き、同時に魅力あふれる京都を次の世代にしっかりと引き継いでいくことが非常に重要である。本市では、この3年間で財政改革の集中期間として位置付け、過去の延長ではない新たな挑戦と改革がスタートした。あらゆる分野において、行財政改革を推進し、その大きな柱として、京都の強み、ポテンシャルを最大限に活かし、未来を展望していくことを掲げている。

そのような中、京都では、木の文化、森林が大きな資産であり、宝であると考えている。世界に歴史のある都市はたくさんあるが、京都のように、千年を超えて文化や都市の機能が一度も途切れることなく継承されている都市は非常に稀である。

なぜ、京都が千年の都であり、文化が継承されてきたのか、これは、森林のおかげであり、まさに、森林によりSDGsを具現化してきたレジリエント・シティであるからである。

京都の豊かな森は、木材の供給源やCO₂の吸収源としての機能だけでなく、豊かな地下水を育んできた。それが、京友禅など伝統産業を育み、豆腐や湯葉、お酒などの食文化も育んできた。

しかしながら、現在、京都はもとより、日本中の森林が荒れている。日本は水も木材も豊富であり、輸入しなくても良いにもかかわらず、輸入に頼っている。特に今、輸入材が入ってこないため、木造建築が停滞している。

京都は、世界で最も高い木造建築物である東寺の五重塔や木造建築物で最大規模の東・西本願寺などの寺社仏閣から京町家に至るまで、木の文化を挙げれば、枚挙に暇がないまちである。また、日常生活においても様々な面で木の文化に触れることができるまちであり、今回の推進本部の設置は、生活の中に息づく木の文化を徹底して大切にするというテーマも含んだ、新たなスタートであると考えている。

岡田副市長を本部長として、林木の文化・森林政策監、北村産業・文化融合戦略監、大江森林政策担当部長をはじめ、全ての局長、区長、職員が創意工夫して、何よりも市民、地域、民間企業など、様々な人が自分ごと、みんなごととして、この素晴らしい木の文化、森林を活かしていくことに邁進していただければと思う。

また、昨年5月11日、京都市は全国に先駆けて2050年のCO₂ゼロ宣言を行った。これが全国に広まり、政府の方針にも掲げられることになり、この方針の中でも森林を活かしていくことが挙げられ、森林の多面的機能の発揮は大きなテーマとなっている。

コロナを克服し、さらに発展していく意味でも、ウィズコロナ、ポストコロナ時代に三密を避ける観光は必要不可欠であり、京都の豊かな森林や山間部を活かしていくことが非常に大切である。あらゆる面で、皆様方の創意を活かして、貧困や格差、環境破壊など、社会の様々な課題を乗り越え、市民の豊かさ、そして世界の平和に貢献できるような木の文化・森林政策に取り組んでもらいたい。

2 意見交換

(1) 谷口建設局長

5つの課題解決ユニットのうち、建設局と最も関係の深い「自然災害」について、発言させていただく。

今年は特に近畿地方では観測史上最速の梅雨入りとなっている。先日の5月20日には大雨が降り、雨量規制により山間部の道路を通行止めにしたほか、道路への倒木や土砂災害も発生した。

このような森林から道路への倒木あるいは土砂災害については、いつどこで起こるか分からない。これまでから産業観光局はじめ、関係局区としっかりと連携して対応しているところであるが、森林を健全化することが災害を未然に防止することになると考えている。

そのためには、本日立ち上げた木の文化・森林政策推進本部における課題解決ユニットで、局区横断的に検討、対応していくべきであると考えている。

今後、道路沿いにおける森林からの倒木や土砂の流入被害を未然に防ぐための対策について、この推進本部の中で関係局区としっかりと連携しながら検討を進め、できるところからスピード感を持って取り組んでいきたいと考えている。

(林木の文化・森林政策監)

御指摘のとおり、倒木や土砂災害などの災害が毎年のように発生しており、根本的な対策の必要性を痛感している。今後のユニット活動においても、連携をお願いする。

(2) 下間総合企画局長

京都市は、国から「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」の両方で高い評価を得て、選定されたところである。

木の文化・森林政策を未来志向で総合的に推進するこの取組は、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するSDGsの考え方に沿ったものである。今回、選定された「自治体SDGsモデル事業」においても、農地・山林の多面的な機能の発揮や森林資源の適切な管理による持続可能な林業モデルの構築といった取組を掲げている。

一方、本市の財政状況が極めて厳しい中、本市の強みである、企業、大学、地域、市民のあらゆる力を総動員し、この木の文化・森林政策を進めていく必要があると考えている。

今後、各課題解決ユニットにおいて、様々なステークホルダーが連携して課題解決に向けてそれぞれの検討が動き出すこととなる。場合によっては国や京都府との連携も必要となるが、各局区の持っているネットワークと同様に、総合企画局が持つチャンネルも活用しながら、取組の推進を図っていければと考えている。

(林木の文化・森林政策監)

木の文化・森林政策推進本部の取組とSDGsに係る取組は、表裏一体と考えている。今後も密接な連携をお願いする。

(3) 武田北区長

災害対策について、まず、はじめに、北山三学区の倒木対策では関係各局には大変お世話になっており、倒木被害に係る庁内会議をいち早く出水期前の5月13日に開催していただいたおかげで、5月20日の大雨の時には、土砂流出などの対応などで円滑な情報提供ができたことに、御礼申し上げます。

課題解決ユニットについて、北区では、北山三学区の木の文化を守ることや、災害に強い森づくり、地域振興など様々なことを進めるためには、主要産業である林業そのものの振興が欠かせないと考えている。以前から山主との意見交換も行ってきたが、現在の材価では産業として成り立たないという声が圧倒的であった。これを踏まえて、北区では本年度、川中の問屋や川下のハウスメーカー、家具メーカーなどと意見交換を行い、北山杉のブランド化、付加価値を付けた新しい利活用、販路開拓ができないかを研究したいと考えている。

については、課題解決ユニットには、北山杉のブランド化を研究するユニットも設置いただき、北部山間地域のまちづくりに関わる幅広い部局とともに、区役所も主体的に参加できればと考えている。

(林木の文化・森林政策監)

地域の実情をしっかりと把握されている区役所ならではの御提案といえる。御提案のあった北山杉のブランド化に関するユニットは、ぜひ、設置したいと思うので、調整させていただきたい。

3 本部長指示（岡田副市長）

森林は、木材の供給だけでなく、景観や生物多様性の保全、温暖化防止、土砂災害の防止といった多面的な機能があるといわれている。しかし、こういった森林の持つ多面的機能と京都の持つ様々な強みを結び付けて、本当の意味で活かすことができているかという点、決してそうではない。

今回の木の文化・森林政策推進本部の設置は、これまでの林業振興の延長ではなく、森林の多面的機能の経済的価値を最大限に高めて活かすという大きなプロジェクトである。

そのため、ぜひ、お願いしたいことは、メンバーの方がそれぞれの職場でリーダーシップを発揮し、「これはうちの所管ではない」という発言は禁句にし、それぞれが踏み込んで、「うちはこれをやるけれども、そちらではこれできませんか」という、それぞれが一歩ずつ踏み出した協議をしていただきたい。

そして、この取組は、京都市の成長戦略の大きな柱にもなると考えている。市域面積の約75%を森林が占める都市が、森林を活かすことができるかどうかは、その都市の存亡に関わることである。

極めて危機的な財政状況の中、将来を見据えたときに、京都の文化や伝統行事などを今後、継続、発展させていくためにも、森林の多面的な機能の経済的価値を活かすことが必要になってくる。そのため、課題解決ユニットは、肩書に関係なく、人物本位で、アイデアの出せる人、意欲のある人、意見の言える人をメンバーに選んでいただきたい。そして、失敗もあると思うが、あまり固く考えず、色々なアイデアを出しながら取り組んでいただきたい。

そのために、2点お願いする。

1点目は、意義、目的、目標の共有である。推進本部の取組が従来の林業振興の延長ではないことをそれぞれの所管の中で徹底して理解しておかなければ、話が噛み合わない。ぜひ、共有をお願いしたい。人と森林の関わりを最大限に結び付けて活かすことが大事であると考えている。

2点目は、区役所、支所が積極的に関わることである。区役所、支所はそれぞれの地域の特徴、強み、弱みを把握していると思う。森林を抱えている区もあれば、抱えていない区もあるが、林業振興だけではなく、地域の活性化、発展を含めて、どのように市域面積の約75%を占める森林を活かすことができるのかという視点で、ぜひ、アイデアを出していただき、力を貸していただきたい。

あとは、できるだけ「愉しく」やりたいと考えているので、よろしく願います。